

# 業務部速報



No. 107

発行 19. 5. 31

JR東労組 業務部

申23号 2019年度

夏季手当 第1回交渉 (趣旨説明) を行う!

## 組合

- 単体決算は、営業収益2兆1,133億円、営業利益3,918億円、経常利益3,548億円、純利益2,511億円で増収増益。営業収益・運輸収入は7期連続の増収、期末決算としては、過去最高。
- 連結決算も、増収増益、営業収益は7期連続の増収、過去最高。
- 3.1ヶ月+5万円の要求は、極めて理性的な要求だ。
- 流通・サービス事業は、東京駅等の店舗売り上げが好調であったことによる増収増益。不動産・ホテル事業も「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などによる増収増益。
- 2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、6つのホテルの建設工事を推進していくことから、更なる好調が見込まれる。
- 現場第一線が実感するほどインバウンドの需要も高まっている中での三大輸送などを含めて、日々安全・安定輸送に向けた組合員の奮闘と、「変革2027」に基づく諸施策に真摯に向き合ってきた結果だ!
- 1株あたりの配当を現行の150円から165円にあげる予定と示されていることから、要員不足や業務量増の現実の中で、好調な経営を支えてきた、組合員の努力を正しく評価し、納得感ある正当な支給を強く求める!

**満額回答を強く求める!**

## 会社

- 会社の業績動向は昨年度、平成30年度決算について営業収益は増収、2年連続で過去最高であった。社員のみなさんが職場で安全・安定輸送のさらなるレベルアップ、サービス品質の向上、あるいは増収の努力、業務改革の推進などに取り組んできた成果である。会社としても、改めて感謝を申し上げたい。
- 昨年度の決算において、営業費を見ると、動力費、あるいは修繕費の増加によって、営業費用は対前年で233億円増えている。本業の営業利益は、対前年で32億円の減益であった。
- 令和元年度の通期の見通しについても、GWの10連休、あるいはインバウンドの効果等々によって、増収を見込むものの物件費増加などによって営業利益、経常利益、当期純利益が全て増収減益である。
- 鉄道事業は会社としてコントロールしにくい固定費の割合が高いという特性がある中で、引き続き収入やコストの状況、今後の動向を慎重に見極めていく必要がある。また今年度の通期見通しが減益であること、将来に向けた設備投資をしっかりと行っていかなければならない。
- 内閣府が公表している5月の月例経済報告は、2か月ぶりに下方修正している。また、景気動向指数において6年2か月ぶりに悪化を示すということで、楽観視出来る状況ではない。
- 6期連続の基本給改定もあり、基準内賃金が増加している。世の中と比較しても支給月数、あるいは支給額についても既に相当高い水準に達している。突出感のないように留意すべきである。

**全組合員の努力に応えるべく  
本部は精力的に交渉を行います!**

